

## 2009 年度後期 国際機構法 期末試験問題

### 問 1 (70 点)

以下は、2005 年に実際に発生した出来事を多少改変した架空の事実である。これに基づき、下記の問題に答えよ。

\* \* \*

2010 年 1 月 31 日、アメリカ合衆国下院に、「国連改革法 United Nations Reform Act」案が提出された。同法案は、国連に対して求める具体的な改革をリスト化し、それが実現されない場合には、アメリカ合衆国が国連に納付すべき分担金につき、全額予算割り当てを行うものの、半額は改革実現まで別口座に保管しておき国連には支払わない、という内容である。

求める改革は多岐にわたり、例えば、以下のようなものが含まれている。

- ・世界人権宣言に具現化された諸価値を遵守しない国は、人権関連の国連機関での選挙において被選挙権を有さない。
- ・経済社会理事会における投票の秘匿性（無記名性）を廃止する。
- ・国連民主主義基金を創設する。
- ・あらゆる国連職員は、国連の公式の場で反ユダヤ主義的(anti-Semitic)言動がなされる場合、これを非難しなければならない。

あなたは、この法案を提出した議員の政策秘書であり、国際法問題を担当している。同議員から、この法案が国際連合憲章上何ら問題を生まないことを根拠づける報告書を議会に提出しなければならない、については、政策的正当化の部分は自分で作成するので、法的正当化の部分を作成せよ、と命じられた。日本語で構わないので、報告書の当該部分を作成せよ。

### 問 2 (30 点)

以下の資料を読み、下記の問題に答えよ。

【資料 1 鳩山由紀夫内閣総理大臣「アジアへの新しいコミットメント——東アジア共同体構想の実現に向けて——（仮訳）」2009 年 11 月 15 日 於タイ】

日本の新政府は、アジア外交の重視を宣言します。

そして、その柱になるのが「東アジア共同体構想」です。[中略]

私は政治家になって以来、「日本と他のアジア諸国、より広くはアジア・太平洋諸国相互の間に、友愛の絆をつくりあげることはできないものか」と考えてきました。と言うのも、この地域では、ほかならぬ日本が、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた後、60 年以上がたった今もなお、真の和解が達成されたとは必ずしも考えられていないからです。

目を欧州に転じれば、悲惨な二度の大戦を経て、それまで憎みあっていた独仏両国は、石炭や鉄鋼の共同管理をはじめとした協力を積み重ねました。さらに国民相互間の交流を深めた結果、事実上の不戦共同体が成立したのです。独仏を中心にした動きは紆余曲折を経なが

らその後も続き、今日の EU へと連なりました。この欧州での和解と協力の経験こそが、私の構想の原型になっています。

すなわち、私の東アジア共同体構想は、「開かれた地域協力」の原則に基づきながら、関係国が様々な分野で協力を進めることにより、この地域に機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせよう、という考え方です。後で述べるように、貿易、投資、金融、教育など、広範な分野で協力を具体的に進めることを、何よりも重視します。

協力の過程で我々は、みんなでルールを決め、みんなで協働し、みんなで知恵を出し合い、みんなでルールを守るようになります。その結果、現実の利益が得られるだけでなく、相互信頼の感情が育まれることも期待されます。

ここで私の考える協力の例をあげれば、以下のようなものがあります。

第一は、共に繁栄するための協力です。[中略]

第二は、緑のアジアを守るための協力です。[中略]

第三は、いのちを守るための協力です。[中略]

第四は、「友愛の海」をつくるための協力です。[中略]

我々にできる協力の分野は、これらにとどまりません。核軍縮・核不拡散、文化交流、社会保障、都市問題もあるでしょう。将来的には、政治的な協力について話し合うこともありえます。

また、ある分野で協力する意志と能力を持つ国々が先行して参加し、その協力が成果をあげるに従ってメンバーが増える、といったケースも考えられます。

いかがでしょうか、皆さん？ 本日、私の説明を聞いてなお、「鳩山構想の中では、誰が共同体のメンバーになるのか」と質問されますか？

私の答は--、理想と夢を共にする人々--です。

## 【資料 2 日本経団連「東アジア経済統合のあり方に関する考え方」2009年1月22日】

〔「概要」より抜粋〕

### ■東アジア経済統合のあるべき姿

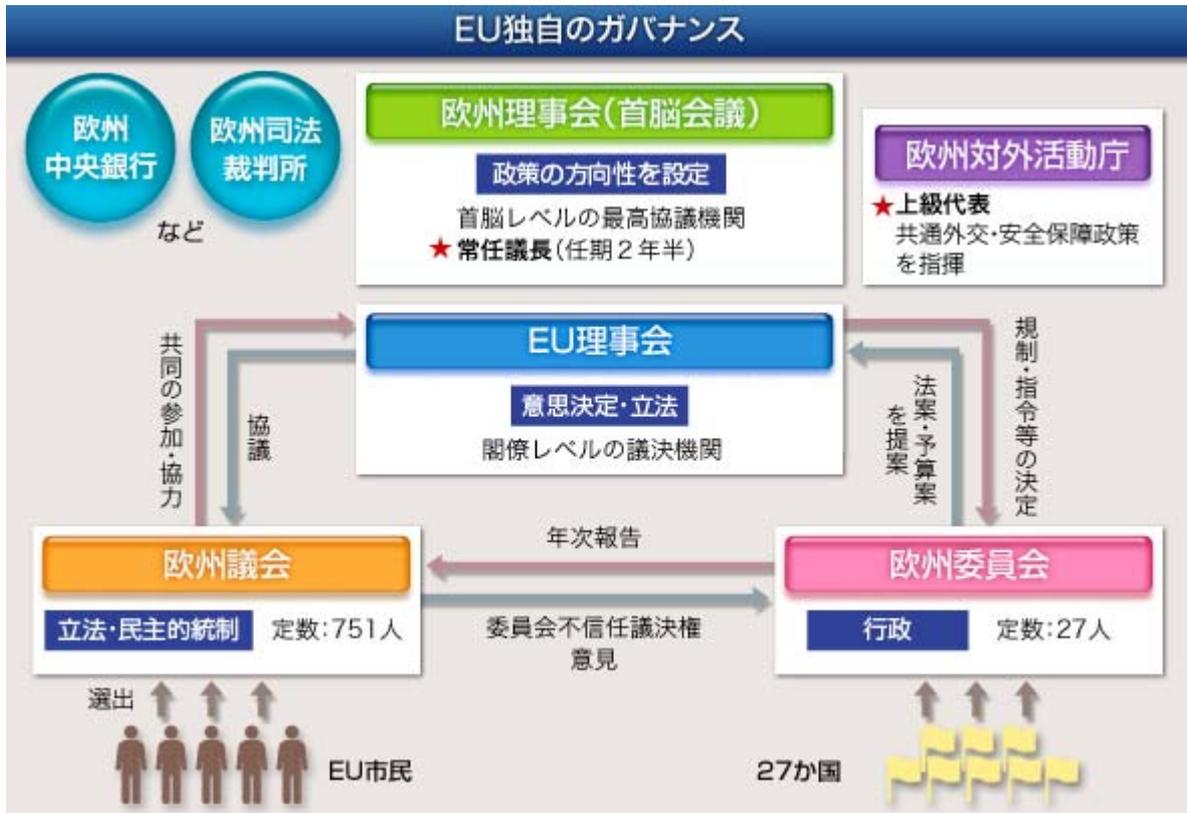
ASEAN および日中韓、インド、豪州、ニュージーランド(ASEAN+6)に台湾を加えた東アジア地域内貿易比率は約 56%に達し、事実上の広域経済圏が形成されていることから、提言では、ASEAN+6 をベースに、めざすべき経済統合の姿と課題を指摘している。

めざすべき姿とは、東アジア域内での原材料・部品、資金、人材の活用、生産拠点、物流経路・手段、販路の最適化を可能とする経済統合である。そのためには、経済法制等のソフトインフラが、技術協力や法整備支援などを通じて、合理的で整合性のあるものとなることが期待される。

問

鳩山総理が言うように EU をモデルとして考える場合、EU の機構的構造からとり入れることが適切なものはどれか、また、その場合に加えるべき修正があるならばそれはどのようなものか、説明せよ。

【添付資料】



出典：外務省「わかる！ 国際情勢」 vol. 53